④	不要財産となった理由		令和５事業年度に満期を迎えた有価証券について、再運用しなくても本業務に必要な経費を賄うことが可能であることから、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められたため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		0円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額納付等年月日	⑴地方公共団体への払戻額	31,020円
		納付年月日	令和６年10月31日
		⑵その他民間等への払戻額	109,878,000円
		納付年月日	令和６年10月31日
⑨	減資額		109,909,020円
⑩	備考		払戻し額については、出資金の一部払戻しの催告を行い、払戻請求があった額を行った。

⑷　退職給付に係る注記

①　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	27,579,668,543円
退職給付費用	2,434,025,605円
退職給付の支払額	△ 2,983,960,953円
期末における退職給付引当金	27,029,733,195円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,434,025,605円

⑸　流動資産の主な内訳

未収金の内訳

未収金	1,183,538,158円
顧客との契約から生じた債権	875,363,311円

２．行政コスト計算書関係

⑴　国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	72,080,771,323円
自己収入等	△ 6,213,123,653円
法人税等及び国庫納付額	△ 81,164,000円
機会費用	4,084,188,683円
国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	69,870,672,353円

⑵　機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和６年度減価償却相当額を計上しております。

②　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

③　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

⑶　国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第３項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	239,296,151円

３．損益計算書関係

⑴　経常費用の主な内訳

①　農業技術研究業務費　人件費の内訳

役員報酬	93,495,236円
給与、賞与及び諸手当	18,152,923,556円
法定福利費	3,178,196,879円
その他人件費	2,874,798,475円

②　種苗管理業務費　人件費の内訳

役員報酬	5,924,632円
給与、賞与及び諸手当	1,414,539,389円
法定福利費	242,910,157円
その他人件費	207,168,200円

③　農業機械化促進研究業務費　人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	429,051,279円
法定福利費	88,838,148円
その他人件費	195,132,235円

④　検査鑑定業務費　人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	58,162,639円
法定福利費	9,049,152円
その他人件費	4,659,258円

⑤　基礎的研究業務費　人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	172,018,789円
法定福利費	81,842,595円
その他人件費	345,339,232円